別添１

事業実施の成果

LP ガス事故事例の原因等の分析等調査

2024年のＬＰガス事故発生状況

１.要旨

2024年のＬＰガス事故件数は217件であり、前年比で23件の増加となった。

事故に伴う死傷者については、死者は０人であったが、負傷者は38人であり、前年比で１名の増加となった。ＣＯ中毒事故については５件発生し、前年比で１件の増加となった。

原因者別では「他工事業者」によるものが71件（32.7%）発生し、ここ数年は（2022年27.7%、2023年30.2%）高止まり傾向である。

２.概要（ポイント）

・事故件数は217件

2023年の194件から23件の増加。直近５年平均（2019～2023年）は215.8件と同様。（図－１、表－２参照）
増加要因は、他工事業者起因の事故が58件から71件に増加したことなどによるものである。

・死亡者数は０人

2019年に０人、2020年、2021年は１人、2022年は０人、2023年は０人と、ここ５年は0～1人で推移している。（図－１参照）

・負傷者数は 38 人

2023 年（37 人）から 1 人増加した。（図－１参照）

・重大な事故（Ｂ級以上の事故）は 0 件

2018～2021 年はＢ級以上の事故が 1 件発生していたが、2024 年は 0 件であった。

・ＣＯ中毒事故は 5 件

2019 年に液石法公布の 1967 年以降初めて 0 件となり、2020～2022 年もＣＯ中毒事故は発生していなかったが、2024 年は 5 件であった。
（表－６参照）

・原因者別で「他工事業者」によるものが最大要因

原因者別では、その他の事業者起因のうち「他工事業者」によるものが 71 件（32.7%）となり、ＬＰガス販売事業者等起因の 39 件（18.0%）を上回った。
（表－７参照）

ＬＰガス事故発生状況（2024 年）

高圧ガス保安法第 36 条第 2 項及び第 63 条第 1 項の規定に基づき、2024 年の液化石油ガス販売事業者等が届出を行った液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（以下「液石法」という。）に係る事故（ＬＰガス事故）を集計し、要因分析を行った結果を以下に取りまとめる。

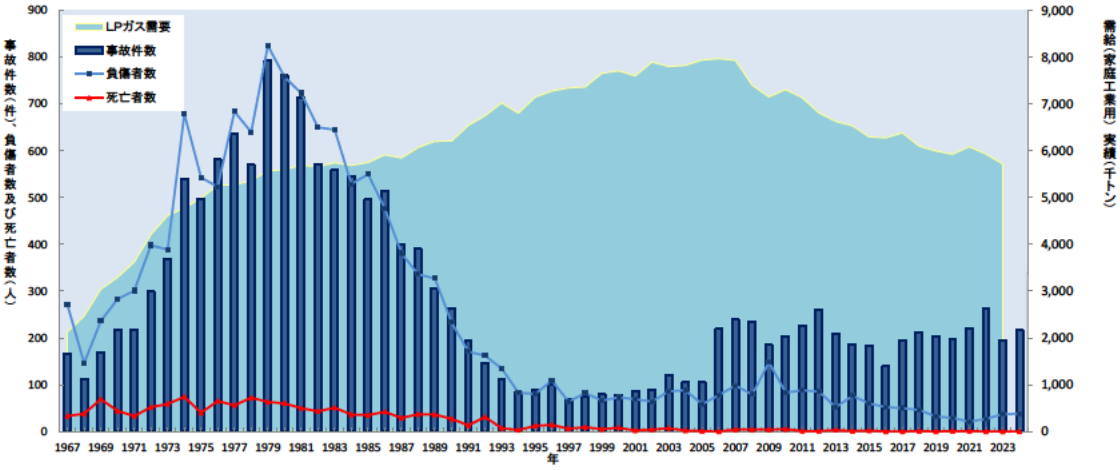
（注）本資料には、ＬＰガス事故に該当するか否かを含め調査中のものを含んでおり、事故件数等は、今後変更となる場合がある。また、2023 年以前の事故件数等には、2024 年中にＬＰガス事故であることが判明した分を含む。

１．事故の動向

・一般消費先のＬＰガス事故の発生状況は、図－１より、1979 年に 793 件（死傷者数 888 人）を記録した後、減少に転じ、1997 年には 68 件（死傷者数 70 人）となったが、1998 年から 2005 年までの間は、75～120 件／年の発生状況であった。

・その後、2005 年の悪質な法令違反事例に関連した法令遵守の徹底指導や 2006 年のパロマ製湯沸器の改造に係る事故発生に伴う事故届の徹底指導等により、潜在化していた事故の捕捉率が向上したためと推測されるが、2006 年以降については、事故件数が増加し、140～260 件／年で推移している。

・2024 年の事故件数は 217 件で、2023 年の 194 件から 23 件の増加となった。また、死亡者数は前年同様に 0 人であったが、2024 年の負傷者数は 38 人で、2023 年の 37 人から 1 人増加した。



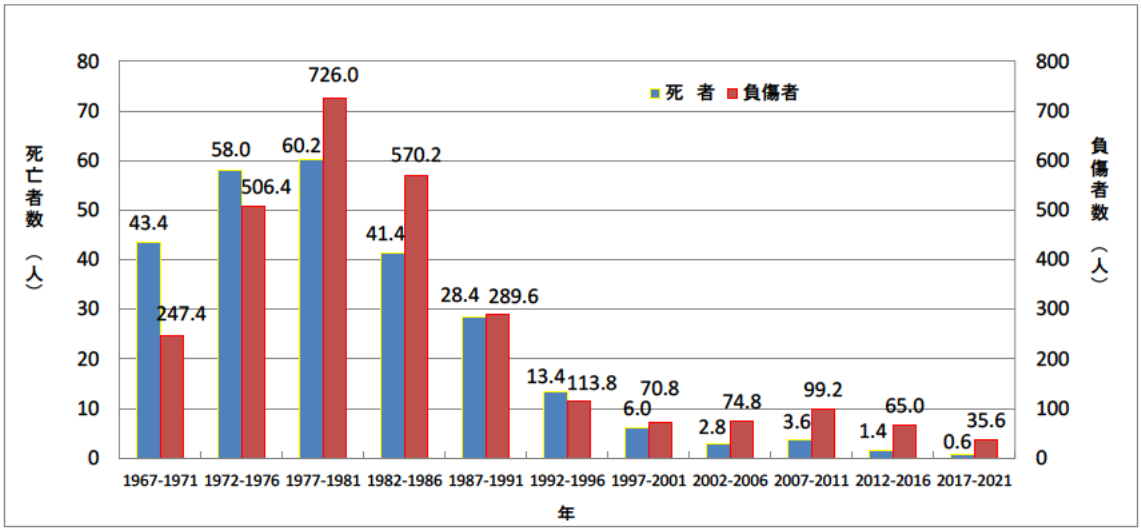
図－１　1967 年以降のＬＰガス事故発生状況

表－１　事故件数及び死傷者数の推移（2015 年～2024 年）

年	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
事故件数	182	140	195	212	203	198	220	264	194	217
対前年比(%)	▲ 3	▲ 23	39	9	▲ 4	▲ 2	11	20	▲ 27	12
死　者	2	0	0	1	0	1	1	0	0	0
負傷者	60	52	50	46	32	29	21	27	37	38

・死亡者数については、図－２より、43～47 年前（1977 年－1981 年の 5 年間の平均）は 60.2 人であったが、その後、33～37 年前（1987 年－1991 年の 5 年間の平均）は 28.4 人、23～27 年前（1997 年－2001 年の 5 年間の平均）は 6.0 人、13～17 年前（2007 年－2011 年の 5 年間の平均）は 3.6 人、3～7 年前（2017 年－2021 年の 5 年間の平均）では 0.6 人と減少している。なお、直近 5 年（2019～2023 年）平均は 0.4 人であり、2024 年は死亡者数が 0 人であった。

・負傷者数については、図－２より、43～47 年前（1977～1981 年の 5 年間の平均）は 726.0 人であったが、その後、33～37 年前（1987～1991 年の 5 年間の平均）は 289.6 人、23～27 年前（1997～2001 年の 5 年間の平均）は 70.8 人、13～17 年前（2007～2011 年の 5 年間の平均）は 99.2 人、3～7 年前（2017～2021 年の 5 年間の平均）では 35.6 人と減少している。なお、直近 5 年（2019～2023 年）平均は、表－２より、29.2 人であり、2024 年は負傷者数が直近の平均より多い、38 人であった。



図－２　死亡者数、負傷者数の推移（5 年平均）

（１）事故件数及び被害状況

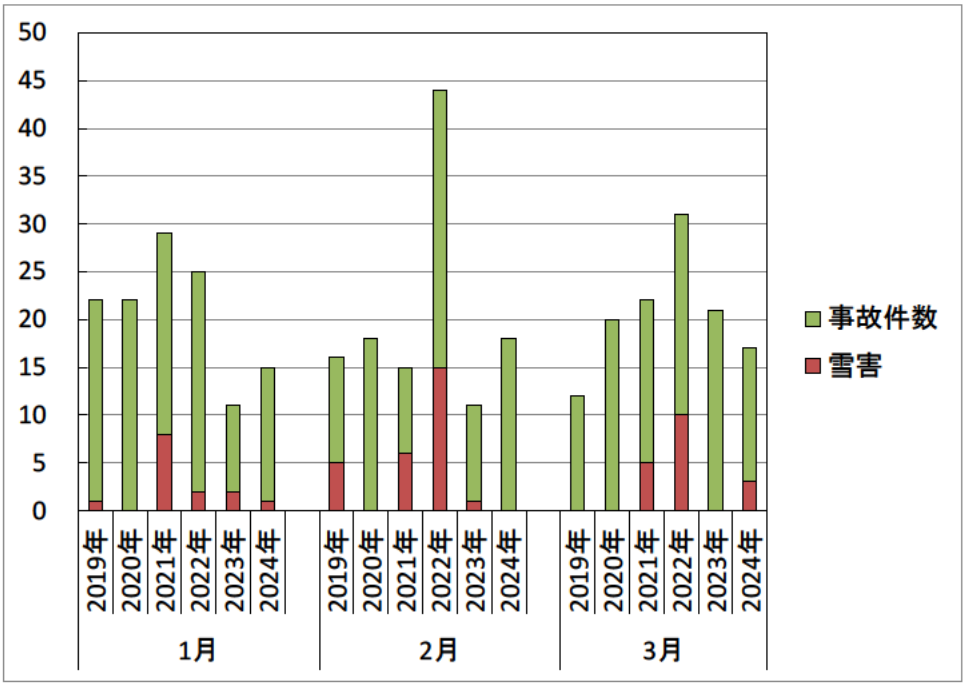
・2024 年の事故件数は、表－２より、217 件であり、2023 年の 194 件から 23 件増加し、近年５年の平均（215.8 件）を 1.2 件上回った。事故件数が増加した理由としては、他工事業者が起因の事故が増加したことによるもの。

・被害状況についてみると、
－死亡者数は０人であり、近年５年の平均（0.4 人）を下回った。
－負傷者数は 38 人であり、2023 年の 37 人から１人増加し、近年５年の平均（29.2 人）を上回った。

表－２　事故件数及び死傷者数の推移

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	直近5年平均	2024年
事故件数（件）	203	198	220	264	194	215.8	217
対前年比（%）	▲ 4.2	▲ 2.5	11.1	20.0	▲ 26.5	―	11.9
うちB級以上事故（件）	1	1	1	0	0	0.6	0
死亡者数（人）	0	1	1	0	0	0.4	0
負傷者数（人）	32	29	21	27	37	29.2	38
うちB級以上事故負傷者数（人）	8	19	0	0	0	5.4	0

・図－３より、１月から３月までの雪害の事故件数をみると、2024 の雪害事故件数は４件で、2023 年より１件増加であった。



図－３　雪害と雪害以外の月別事故件数（2019～2024 年）

・雪害事故が発生した地域については、表－３より、豪雪地帯対策特別措置法に基づき指定された地域別に雪害事故件数を見ると、4 件全て豪雪地帯等で発生している。なお、雪害 4 件は、落雪により高圧ホース（2 件）、調整器（1 件）、マイコンメータ（1 件）が損傷した事故であった。2024 年は、気象庁の発表によると全国で気温が平年よりも高めであったことから降雪と融雪が繰り返されたことで、落雪等により設備が損傷したものと考えられたため、継続して雪害対策を進めることが重要である。

表－３　地帯別雪害事故件数の推移

地域区分別	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	直近 5年平均	2024年
豪雪地帯等に指定されている道府県	**6**	**0**	**19**	**27**	**4**	**11.2**	**4**
うち全域において豪雪地帯の指定有り及び一部地域において特別豪雪地帯の指定有り	6	0	19	25	4	10.8	4
うち全域において豪雪地帯の指定有り	0	0	0	0	0	0.0	0
うち一部地域において豪雪地帯の指定有り及び一部地域において特別豪雪地帯の指定有り	0	0	0	2	0	0.4	0
うち一部地域において豪雪地帯の指定有り	0	0	0	0	0	0.0	0
指定なし	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0.0**	**0**

※国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣が、積雪の度その他の事情を勘案して政令で定める基準に従い、かつ、国土審議会の意見を聴いて、道府県の区域の全部又は一部を豪雪地帯及び特別豪雪地帯として指定している。2021 年 4 月 1 日の指定を参照した。

なお、豪雪地帯等に該当する道府県は以下の通り。

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、滋賀県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県

（２）重大な事故（Ｂ級※1以上）等の発生状況（表－４）

・2024 年のＢ級以上の発生状況は、

－事故件数は０件であり、近年５年の平均（0.６件）を下回った。

－死亡者数は０人であり、近年５年の平均（0.４人）を下回った。

－負傷者数は０人であり、近年５年の平均（5.４人）を下回った。

※１：（参考）事故区分について

・2019 年３月まで

Ａ級事故：死者５名以上、死者及び重傷者が合計 10 名以上、死者及び負傷者（軽傷者を含む）が合計 30 名以上、甚大な物的被害（被害総額２億円以上）、社会的影響が著しく大きいもののいずれかに該当する事故。

Ｂ級事故：死者１名以上４名以下、重傷者が合計２名以上９名以下、負傷者が６名以上 29 名以下、甚大な物的被害（被害総額１億円以上２億円未満）、社会的影響が大きいもののいずれかに該当する事故。

Ｃ級事故：Ａ級事故及びＢ級事故以外の事故。

・2019 年４月以降

Ａ級事故：死者５名以上、死者及び重傷者が合計 10 名以上、死者及び負傷者（軽傷者を含む）が合計 30 名以上、甚大な物的被害（被害総額５億円以上）のいずれかに該当する事故。

Ｂ級事故：死者１名以上４名以下、重傷者が合計２名以上９名以下、負傷者が６名以上 29 名以下、甚大な物的被害（被害総額１億円以上５億円未満）のいずれかに該当する事故。

Ｃ1 級事故：負傷者１名以上５名以下かつ重傷者１名以下のもの、爆発・火災等により建物又は構造物の損傷等の物的被害が生じたもののいずれかに該当する事故は C1 級事故に分類される。

Ｃ２級事故：Ａ級事故、Ｂ級事故及び C1 級事故以外の事故。

表－４　Ｂ級以上の事故件数及び死傷者数の推移

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	直近5年平均	2024年	CO中毒事故件数のB級事故件数に対する割合 直近5年平均	CO中毒事故件数のB級事故件数に対する割合 2024年
B級以上事故	事故件数（件）	1	1	1	0	0	0.6	0		
	死亡者数（人）	0	1	1	0	0	0.4	0		
	負傷者数（人）	8	19	0	0	0	5.4	0		
うちCO中毒	事故件数（件）	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0%	0.0%
	死亡者数（人）	0	0	0	0	0	0.0	0		
	症者数（人）	0	0	0	0	0	0.0	0		
C級事故	事故件数（件）	202	197	219	264	194	215.2	217		
	うちC1級事故（件）	25	16	26	33	34	26.8	34		
	うちC2級事故（件）	177	181	193	231	160	188.4	183		
	負傷者数（人）	24	10	21	27	37	23.8	38		

（３）現象別の事故発生状況

・2024 年の事故の現象別発生状況については、表－５のとおり、

－事故件数は、漏えいに係るものが 162 件で事故全体の 74.7%、漏えい火災・漏えい爆発に係るものが 49 件で事故全体の 22.6%となっている。ＣＯ中毒・酸欠に係るものが 6 件（ＣＯ中毒が 5 件、酸欠が１件）で事故全体の 2.8%となっている。

－直近 5 年平均は、漏えいに係るものが 160.4 件（事故全体の 74.3%）、漏えい火災・漏えい爆発に係るものが 54.4 件（事故全体の 25.2%）、ＣＯ中毒・酸欠に係るものが 1.0 件（事故全体の 0.5%）であり、2024 年は直近 5 年平均に比べＣＯ中毒・酸欠の比率が高い。

・2024 年事故の現象別の被害状況については、漏えいに係る死亡者数は 0 人、負傷者数は 0 人、漏えい火災・漏えい爆発に係る死亡者数は 0 人、負傷者数が 27 人、ＣＯ中毒・酸欠に係る死亡者数は 0 人、負傷者数が 11 人であった。

・総事故件数を分母とした事故 1 件あたりの死傷者数については、2024 年は死傷者数 0.18 人／件（死亡者数 0.00 人／件、負傷者数 0.18 人／件）であり、直近 5 年平均の死傷者数 0.14 人／件（死亡者数 0.00 人／件、負傷者数 0.14 人／件）に比べ、高くなった。

現象別事故件数を分母とした事故 1 件あたりの現象別の死傷者数では、

－漏えいに係るものは、死亡者数は 0.00 人、負傷者数は 0.00 人／件であった。（直近 5 年平均：死亡者数 0.00 人／件、負傷者数 0.01 人／件）

－漏えい火災・漏えい爆発に係るものは、死亡者数 0.00 人／件、負傷者数 0.55 人／件であった。（直近 5 年平均：死亡者数 0.01 人／件、負傷者数 0.49 人／件）

－ＣＯ中毒事故・酸欠に係るものは、死亡者数 0.00 人／件、負傷者数 1.83 人／件であった。（直近 5 年平均：死亡者数 0.00 人／件、負傷者数 1.60 人／件）

・業務用施設等における事故は 2024 年に 82 件発生しており（2023 年より 1 件増加）、うちＣＯ中毒に係る事故は 5 件であった。なお、業務用施設等におけるＣＯ中毒事故の推移を表－６に示す。

・ＣＯ中毒・酸欠は、発生件数が漏えい火災、漏えい爆発と比して少ないものの、ひとたび発生すると負傷者を伴い、また、複数人数に影響を与えることがわかる。

表－５　現象別の事故件数及び死傷者数の推移

現象別		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	直近5年平均	2024年	現象別事故件数の割合 直近5年平均	現象別事故件数の割合 2024年
漏えい	事故件数(件)	148	148	168	205	133	160.4	162	74.3%	74.7%
	うちB級以上事故(件)	0	0	0	0	0	0	0		
	死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0	0		
	負傷者数(人)	0	1	1	3	0	1.0	0		
	死亡者数/事故件数	0	0	0	0	0	0	0		
	負傷者数/事故件数	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01	0.00		
漏えい火災 漏えい爆発	事故件数(件)	55	50	52	59	56	54.4	49	25.2%	22.6%
	うちB級以上事故(件)	1	1	1	0	0	0.6	0		
	死亡者数(人)	0	1	1	0	0	0.4	0		
	負傷者数(人)	32	28	20	24	29	26.6	27		
	死亡者数/事故件数	0	0.02	0.02	0.00	0.00	0.01	0.00		
	負傷者数/事故件数	0.58	0.56	0.38	0.41	0.52	0.49	0.55		
CO中毒 酸欠	事故件数(件)	0	0	0	0	5	1.0	6	0.5%	2.8%
	うちB級以上事故(件)	0	0	0	0	0	0.0	0		
	死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0.0	0		
	症者数(人)	0	0	0	0	8	1.6	11		
	死亡者数/事故件数	－	－	－	－	0.00	0.00	0.00		
	症者数/事故件数	－	－	－	－	1.60	1.60	1.83		
合計	事故件数(件)	203	198	220	264	194	215.8	217	100.0%	100.0%
	うちB級以上事故(件)	1	1	1	0	0	0.6	0		
	死亡者数(人)	0	1	1	0	0	0.4	0		
	負傷者数(人)	32	29	21	27	37	29.2	38		
	死亡者数/事故件数	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	負傷者数/事故件数	0.16	0.15	0.10	0.10	0.19	0.14	0.18		

表－６　業務用施設等におけるＣＯ中毒事故の推移

現象別		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	直近5年平均	2024年	現象別事故件数の割合 直近5年平均	現象別事故件数の割合 2024年
CO中毒	事故件数(件)	0	0	0	0	4	0.8	5	1.1%	6.1%
	うちB級以上事故(件)	0	0	0	0	0	0.0	0		
	死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0.0	0		
	症者数(人)	0	0	0	0	7	1.4	10		
	死亡者数/事故件数	－	－	－	－	0	0	0		
	症者数/事故件数	－	－	－	－	1.75	1.75	2.00		
業務用施設等合計	事故件数(件)	80	53	67	75	81	71.2	82		

（４）原因者別の事故発生状況

・2024 年の事故の原因者別発生状況については、表－７のとおり、

－事故件数は、一般消費者等に起因するものが 55 件、一般消費者等及びＬＰガス販売事業者等※2の双方に起因するものが 7 件、ＬＰガス販売事業者等に起因するものが 39 件、その他の事業者※3に起因するものが 85 件、雪害等自然災害によるものが 6 件、その他・不明※4のものが 25 件であった。

※２：ＬＰガス販売事業者及び保安機関の他、ＬＰガス配送事業者を含む。

※３：「設備工事業者」、「充填事業者」、「他工事業者」及び「器具メーカー」である。

※４：原因は判明したが誰の行為によるものかが不明であるもの、器具の損傷理由やガス漏えいの原因が特定できないもの等である。

・一般消費者等に起因する事故は、

－2024 年の事故件数については、表－７のとおり、55 件であり、総事故件数の 25.3%を占めている。

－2024 年の被害状況については、表－８のとおり、死亡者数が 0 人、負傷者数が 19 人であり、直近 5 年平均の死亡者数 0 人、負傷者数 16.4 人を上回った。

－2024 年の事故の原因については、表－７のとおり、点火ミス・立ち消えが 11 件と最も多く、誤開放が 7 件、不適切な使用が 5 件と続く。これらに対する直近 5 年の平均件数は、点火ミス・立ち消え（10.6 件）、不適切な使用（10.0 件）、誤開放（8.4 件）であり、点火ミス・立ち消えが直近 5 年の平均を上回った。

・一般消費者等が起因する事故のうち、消費機器の不適切な使用としては、消費機器の使用中の換気不良に伴う不完全燃焼によりＣＯ中毒が 3 件発生している。

・ＬＰガス販売事業者等に起因する事故は、

－2024 年の事故件数については、表－７のとおり、39 件であり、総事故件数の 18.0%を占め、直近 5 年平均の 48.2 件を下回った。

－2024 年の事故の原因については、表－７のとおり、工事ミス・作業ミスが 8 件、腐食等劣化が 12 件、容器交換時の接続ミス等が 7 件である。これらに対する直近 5 年平均は、工事ミス・作業ミス（9.8 件）、腐食等劣化（16.8 件）、容器交換時の接続ミス等（6.8 件）であり、容器交換時の接続ミス等が直近 5 年平均を上回った。

・ＬＰガス販売事業者等が起因する事故のうち、工事ミス・作業ミスの内容としては、容器交換時の高圧ホース手締めハンドルの締め付け不良、調整器交換の際、高圧ホース部のねじ込み不足に伴う接続不良により、事故が発生している。接続ミスによる漏えいが多いことから、機器を修理、接続等した際は、締め込み状態の確認と適切な増し締め、パッキンの適切な装着を行う必要がある。なお、事例としては以下のとおりある。

－2024 年 4 月 7 日 鳥取県　漏えい火災

3 月 2 日（土）、物件へ入居のため使用前点検を実施した。テーブルコンロを設置し、ゴムホースを接続。3 月 4 日（月）、期限間近のためメータ交換を行った。4 月 7 日（日）午前 8 時 42 分、ガス使用者よりテーブルコンロを使用しようと点火したところ、一瞬ガス栓の辺りが燃焼したとの連絡を受け出動した。到着

後、すぐに燃焼箇所の点検を開始し目立った損傷は確認できなかったが、念のためホース、ガス栓を新品へ交換した。その後、漏えい検査を開始したが、圧力が低下するので再度検知器にて検査し、メータ継手からの漏えいを確認した。継手、ガスメータ用パッキンを交換し、再度漏えい検査を実施し 漏えい無しのため作業完了した。

一次原因は、ガス栓へのゴムホースの挿入不足があったこと及びメータ交換時にパッキンを再利用したことによる気密不足によるもの。

二次原因は、交換後の漏えい検査を行ったが、しっかりと確認できていなかったことによるもの。

－2024 年 4 月 20 日 福島県　漏えい

17 時 25 分に一般住宅からガスコンロの火が付かないと連絡が有り、電話にてガスメータの表示を確認した上で、容器のバルブが閉まっていないか等を依頼したが、メータは復帰しなかった。18 時 30 頃に現場到着し、5kg の容器を仮設供給したところ、調整器と高圧ホースの接続部より漏えいしていたことが判明した。

一次原因は、自動切替調整器交換の際、高圧ホース部のねじ込み不足があったことによるもの。

二次原因は、調整器交換後にガス検知器のみで確認したのみで、検知液による漏えい試験での目視点検が不足していたため漏えいが発見できなかったことによるもの。

－2024 年 6 月 4 日 兵庫県　漏えい

近所の方が異臭によるガス漏れを覚知し、該当の消費者に報告。高圧ホースと容器接続部からの漏れを確認し、消費者自身でバルブを閉め、漏えいを止めた。消費者より連絡を受け、販売事業者の社員が現場へ出動。状況の確認をし、現場の臭気を確認しながら漏えい検知器により高圧部および容器周辺の漏えいがないことを確認。念のため、宅内の漏えいを確認すると宅内での漏えいも確認したため、ガスの供給停止。漏えいがないことを確認できるまで使用できないことを報告。翌日、宅内に漏えいがないことを確認してガスの供給を再開。

一次原因は、配送点検時のガス漏れ及びガス臭は確認できなかったことによるもの。

二次原因は、高圧ホースの接続部の劣化は確認できず。2020 年 1 月製の高圧ホースで、期限は 2030 年 1 月であることを確認。何らかの影響で接続不良が生じた可能性が推定される。

・一般消費者等及びＬＰガス販売事業者等の双方に起因する事故は、表－７のとおり、7 件であり、直近 5 年平均の 5.8 件を上回った。

・その他の事業者に起因する事故は、表－７のとおり、85 件であり直近 5 年平均の 73.2 件を上回った。

－2024 年の事故の原因については、他工事業者に起因するものが 71 件と最も多く、その他の事業者に起因する事故の 83.5%を占めている。

・雪害等の自然災害に起因する事故は、表－７のとおり、6 件（うち雪害 4 件）であり、

直近５年平均の 12.6 件を下回った。

表－７　原因者等別の事故件数（詳細）

現象別		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	直近5年平均	2024年	原因者別割合 直近5年平均	原因者別割合 2024年
一般消費者等起因		57	39	48	56	58	51.6	55	23.9%	25.3%
	うち　点火ミス、立ち消え	（16）	（8）	（9）	（11）	（9）	(10.6)	（11）		
	うち　不適切な使用	（3）	（5）	（14）	（19）	（9）	(10.0)	（5）		
	うち　誤開放	（16）	（9）	（5）	（5）	（7）	(8.4)	（7）		
一般消費者等及びLPガス販売事業者等起因		2	9	5	7	6	5.8	7	2.7%	3.2%
LPガス販売事業者等起因		43	46	41	65	45	48.0	39	22.2%	18.0%
	うち　腐食等劣化	（19）	（18）	（17）	（21）	（9）	(16.8)	（12）		
	うち　工事ミス、作業ミス	（13）	（10）	（6）	（9）	（11）	(9.8)	（8）		
	うち　容器交換時の接続ミス等	（2）	（8）	（12）	（8）	（4）	(6.8)	（7）		
その他の事業者起因		66	71	81	85	63	73.2	85	33.9%	39.2%
	うち　設備工事業者	（1）	（3）	（3）	（5）	（3）	(3.0)	（4）		
	うち　充てん事業者	（0）	（0）	（3）	（1）	（1）	(1.0)	（3）		
	うち　他工事業者	（58）	（54）	（64）	（73）	（58）	(61.4)	（71）		
	うち　器具メーカー	（5）	（14）	（11）	（5）	（1）	(7.2)	（4）		
雪害等の自然災害		9	1	21	28	4	12.6	6	5.8%	2.8%
	うち　雪害	（6）	（0）	（19）	（27）	（4）	(11.2)	（4）		
その他		1	8	6	5	5	5.0	3	2.3%	1.4%
不　明		25	24	18	18	13	19.6	22	9.1%	10.1%
合　計		203	198	220	264	194	215.8	217	100.0%	100.0%

表－８　原因者等別の事故件数及び死傷者数の推移

原因者等別		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	直近5年平均	2024年	原因者別割合 直近5年平均	原因者別割合 2024年
一般消費者等	事故件数（件）	57	39	48	56	58	51.6	55	23.9%	25.3%
	うちB級以上事故（件）	1	0	0	0	0	0.2	0		
	死亡者数（人）	0	0	0	0	0	0.0	0		
	負傷者数（人）	26	3	13	16	24	16.4	19		
販売事業者等	事故件数（件）	44	46	41	65	45	48.2	39	22.3%	18.0%
	うちB級以上事故（件）	0	0	0	0	0	0.0	0		
	死亡者数（人）	0	0	0	0	0	0.0	0		
	負傷者数（人）	2	1	1	3	8	3.0	3		
一般消費者等及び販売事業者等	事故件数（件）	2	9	5	7	6	5.8	7	2.7%	3.2%
	うちB級以上事故（件）	0	0	0	0	0	0.0	0		
	死亡者数（人）	0	0	0	0	0	0.0	0		
	負傷者数（人）	1	2	0	0	2	1.0	7		
上記以外	事故件数（件）	100	104	126	136	85	110.2	116	51.1%	53.5%
	うちB級以上事故（件）	0	1	1	0	0	0.4	0		
	死亡者数（人）	0	1	1	0	0	0.4	0		
	負傷者数（人）	3	23	7	8	3	8.8	9		
合計	事故件数（件）	203	198	220	264	194	215.8	217	100.0%	100.0%
	うちB級以上事故（件）	1	1	1	0	0	0.6	0		
	死亡者数（人）	0	1	1	0	0	0.4	0		
	負傷者数（人）	32	29	21	27	37	29.2	38		

（５）場所別の事故発生状況

・2024 年の事故の場所別発生状況については、表－９のとおり、

－住宅が 135 件（一般住宅が 76 件、共同住宅が 59 件、寮・寄宿舎等（住宅部分）が 0 件）であり、総事故件数の 62.2%を占めている。

－業務用施設等が 82 件（飲食店が 26 件、学校が 6 件、旅館が 5 件、その他※5 が 45 件）であり、総事故件数の 37.8%を占めている。

－場所別の事故件数の割合は、表－９のとおり、2024 年は直近 5 年平均と比べ、住宅における割合が下回り、業務用施設等における割合が上回った。住宅と業務用施設等とで大別すると、概ね住宅が 6 割を、業務用施設等が 4 割を占めている。

・2024 年の事故の場所別死傷者数については、表－９のとおり、

－住宅が 5 人（一般住宅が 3 人、共同住宅が 2 人、寮・寄宿舎等（住宅部分）が 0 人）であり、総死傷者数の 13.2%を占めている。

－業務用施設等が 33 人（飲食店が 12 人、学校が 4 人、旅館が 0 人、その他※5 が 17 人）であり、総死傷者数の 86.8%を占めている。

※5：病院、工場、事務所、倉庫、飲食店以外の店舗、福祉施設、公共施設、研修施設、作業小屋、展示場、ヨット教室などである。

・2024 年のＢ級事故の場所別発生状況については、表－９のとおり、0 件である。

・2024 年の事故の発生場所に関して、事故件数としては住宅におけるものが多いが、事故による死傷者数の割合については、業務用施設等が多い。また、一般住宅での事故が事故全体の 3 割を占め、共同住宅と合わせると 6 割近くが住宅での事故である。

表－９　場所別の事故件数及び死傷者数の推移

場所別			2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	直近5年平均	2024年	場所別割合 直近5年平均	場所別割合 2024年	場所別割合（B級事故） 直近5年平均	場所別割合（B級事故） 2024年
住宅	一般住宅	事故件数（件）	72	84	85	131	59	86.2	76	39.9%	35.0%	66.7%	0.0%
		うちB級以上事故（件）	1	0	1	0	0	0.4	0				
		死亡者数（人）	0	0	1	0	0	0.2	0				
		負傷者数（人）	12	2	4	6	7	6.2	3				
	共同住宅	事故件数（件）	50	59	68	58	54	57.8	59	26.8%	27.2%	0.0%	0.0%
		うちB級以上事故（件）	0	0	0	0	0	0.0	0				
		死亡者数（人）	0	0	0	0	0	0.0	0				
		負傷者数（人）	2	2	4	3	4	3.0	2				
	寮・寄宿舎等（住宅部分）	事故件数（件）	1	2	0	0	0	0.6	0	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
		うちB級以上事故（件）	0	0	0	0	0	0.0	0				
		死亡者数（人）	0	0	0	0	0	0.0	0				
		負傷者数（人）	0	0	0	0	0	0.0	0				
	小計	事故件数（件）	123	145	153	189	113	144.6	135	67.0%	62.2%	66.7%	0.0%
		うちB級以上事故（件）	1	0	1	0	0	0.4	0				
		死亡者数（人）	0	0	1	0	0	0.2	0				
		負傷者数（人）	14	4	8	9	11	9.2	5				
業務用施設等	旅館	事故件数（件）	3	3	1	2	2	2.2	5	1.0%	2.3%	0.0%	0.0%
		うちB級以上事故（件）	0	0	0	0	0	0.0	0				
		死亡者数（人）	0	0	0	0	0	0.0	0				
		負傷者数（人）	0	0	0	0	0	0.0	0				
	飲食店	事故件数（件）	31	18	23	33	29	26.8	26	12.4%	12.0%	33.3%	0.0%
		うちB級以上事故（件）	0	1	0	0	0	0.2	0				
		死亡者数（人）	0	1	0	0	0	0.2	0				
		負傷者数（人）	14	21	8	9	9	12.2	12				
	学校	事故件数（件）	7	8	2	8	9	6.8	6	3.2%	2.8%	0.0%	0.0%
		うちB級以上事故（件）	0	0	0	0	0	0.0	0				
		死亡者数（人）	0	0	0	0	0	0.0	0				
		負傷者数（人）	1	0	0	3	2	1.2	4				
	病院・工場・事務所・その他	事故件数（件）	39	24	41	32	41	35.4	45	16.4%	20.7%	0.0%	0.0%
		うちB級以上事故（件）	0	0	0	0	0	0.0	0				
		死亡者数（人）	0	0	0	0	0	0.0	0				
		負傷者数（人）	3	4	5	6	15	6.6	17				
	うち、病院	事故件数（件）	1	2	2	4	2	2.2	4				
	うち、工場	事故件数（件）	1	2	3	1	0	1.4	0				
	うち、事務所	事故件数（件）	5	5	5	3	3	4.2	7				
	うち、その他	事故件数（件）	32	15	31	24	36	27.6	34				
	小計	事故件数（件）	80	53	67	75	81	71.2	82	33.0%	37.8%	33.3%	0.0%
		うちB級以上事故（件）	0	1	0	0	0	0.2	0				
		死亡者数（人）	0	1	0	0	0	0.2	0				
		負傷者数（人）	18	25	13	18	26	20.0	33				
合計		事故件数（件）	203	198	220	264	194	215.8	217	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
		うちB級以上事故（件）	1	1	1	0	0	0.6	0				
		死亡者数（人）	0	1	1	0	0	0.4	0				
		負傷者数（人）	32	29	21	27	37	29.2	38				
		B級負傷者数（人）	8	19	0	0	0	5.4	0				

（６）発生箇所別の事故発生状況

・2024 年の事故の発生箇所別発生状況については、表－１０のとおり、

－供給設備が 110 件（供給管が 67 件、高圧ホース・集合装置・ガスメータが 16 件、調整器が 15 件、容器・容器バルブが 7 件、バルク貯槽・バルク容器・附属機器等が 5 件、その他が 0 件）である。

－消費設備が 103 件（配管が 54 件、業務用燃焼器（業務用こんろや業務用レンジなど）が 19 件、末端ガス栓が 11 件、金属フレキシブルホース・燃焼器用ホース・ゴム管等が 10 件、風呂釜が 2 件、瞬間湯沸器が 5 件、こんろ（業務用以外）が 1 件、その他が 1 件）である。

－その他（充てん設備等）が 2 件である。

なお、調査中であり、事故の発生箇所が供給設備か消費設備か不明であるものは 2 件あった。

・直近 5 年平均については、表－１０のとおり、

－供給設備が 111.6 件（供給管が 54.2 件、高圧ホース・集合装置・ガスメータが 23.4 件、調整器が 18.4 件、容器・容器バルブが 8.6 件、バルク貯槽・バルク容器・附属機器等が 3.8 件、その他が 3.2 件）である。

－消費設備が 102.0 件（配管が 49.2 件、業務用燃焼器が 13.6 件、末端ガス栓が 11.2 件、金属フレキシブルホース・燃焼器用ホース・ゴム管等が 11.2 件、風呂釜が 7.6 件、瞬間湯沸器が 3.4 件、こんろが 1.6 件、その他が 4.2 件）である。

－直近 5 年平均の発生箇所別割合のうち、供給管が 25.1%、配管は 22.8%、高圧ホース・集合装置・ガスメータが 10.8%であるのに対して、2024 年は供給管が 30.9%、配管は 24.9%と増加し、高圧ホース・集合装置・ガスメータは 7.4%と減少した。

・発生箇所別の事故原因の代表例は、以下のとおりである。

－「容器・容器バルブ」：容器交換時の接続ミス、腐食・劣化

－「調整器」：接続不良等の作業ミス、腐食・劣化、故障・不具合

－「高圧ホース・集合装置・ガスメータ」：接続不良等の作業ミス、落雪・積雪による損傷

－「バルク貯槽・バルク容器・附属機器等」：液取出し弁の誤開放

－「供給管」：一般消費者等、他工事業者又は落雪・積雪による損傷、腐食・劣化

－「配管、金属フレキシブルホース・燃焼器用ホース・ゴム管等」：他工事業者又は落雪・積雪による損傷、腐食・劣化

－「末端ガス栓」：未使用側の誤開放

－「瞬間湯沸器」：経年劣化、他工事業者による損傷

－「風呂釜」：点火ミス

－「業務用燃焼器」：点火ミス、栓の不完全閉止

・直近 5 年平均の発生箇所別死傷者数のうち、業務用燃焼器が 9.0 人と他の発生箇所に比べて多く、2024 年は 23 人と平均を上回った。また、消費設備においては直近 5 ヵ年平均が 21.4 人に対し、2024 年は 29 人と平均を上回っている。供給設備においては直近 5 ヵ年平均が 3.0 人に対し、2024 年は 8 人と平均を大幅に上回っている。

表－１０　発生箇所別の事故件数及び死傷者数の推移

発生箇所別			2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	直近5年平均	2024年	発生箇所別割合 直近5年平均	発生箇所別割合 2024年
供給設備	容器 容器バルブ	事故件数(件)	10	6	10	12	5	8.6	7	4.0%	3.2%
		うちB級以上事故(件)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		負傷者数(人)	0	0	0	0	4	0.8	3		
	調整器	事故件数(件)	11	25	26	22	8	18.4	15	8.5%	6.9%
		うちB級以上事故(件)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		負傷者数(人)	0	1	0	0	2	0.6	5		
	高圧ホース 集合装置 ガスメーター	事故件数(件)	18	24	29	26	20	23.4	16	10.8%	7.4%
		うちB級以上事故(件)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		負傷者数(人)	0	2	0	0	0	0.4	0		
	バルク貯槽 バルク容器 付属機器等	事故件数(件)	5	4	2	5	3	3.8	5	1.8%	2.3%
		うちB級以上事故(件)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		負傷者数(人)	0	0	0	0	0	0.0	0		
	供給管	事故件数(件)	42	47	56	77	49	54.2	67	25.1%	30.9%
		うちB級以上事故(件)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		負傷者数(人)	3	0	1	0	2	1.2	0		
	その他	事故件数(件)	5	4	1	5	1	3.2	0	1.5%	0.0%
		うちB級以上事故(件)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		負傷者数(人)	0	0	0	0	0	0.0	0		
	小計	事故件数(件)	91	110	124	147	86	111.6	110	51.7%	50.7%
		うちB級以上事故(件)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		負傷者数(人)	3	3	1	0	8	3.0	8		
消費設備	配管	事故件数(件)	54	42	42	60	48	49.2	54	22.8%	24.9%
		うちB級以上事故(件)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		負傷者数(人)	2	1	1	3	2	1.8	2		
	末端ガス栓	事故件数(件)	13	12	11	8	12	11.2	11	5.2%	5.1%
		うちB級以上事故(件)	1	0	0	0	0	0.2	0		
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		負傷者数(人)	10	1	5	2	3	4.2	2		
	金属フレキシブルホース 低圧ホース ゴム管等	事故件数(件)	10	8	12	15	11	11.2	10	5.2%	4.6%
		うちB級以上事故(件)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		負傷者数(人)	0	0	4	7	6	3.4	2		
	こんろ	事故件数(件)	2	0	0	3	3	1.6	1	0.7%	0.5%
		うちB級以上事故(件)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		負傷者数(人)	0	0	0	2	0	0.4	0		
	瞬間湯沸器	事故件数(件)	3	1	5	6	2	3.4	5	1.6%	2.3%
		うちB級以上事故(件)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		負傷者数(人)	0	1	1	0	0	0.4	0		
	風呂釜	事故件数(件)	6	11	7	7	7	7.6	2	3.5%	0.9%
		うちB級以上事故(件)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		負傷者数(人)	1	0	1	0	0	0.4	0		
	業務用燃焼器	事故件数(件)	18	9	10	12	19	13.6	19	6.3%	8.8%
		うちB級以上事故(件)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		負傷者数(人)	14	3	5	8	15	9.0	23		
	その他	事故件数(件)	5	4	3	4	5	4.2	1	1.9%	0.5%
		うちB級以上事故(件)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		負傷者数(人)	2	1	1	2	3	1.8	0		
	小計	事故件数(件)	111	87	90	115	107	102.0	103	47.3%	47.5%
		うちB級以上事故(件)	1	0	0	0	0	0.2	0		
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		負傷者数(人)	29	7	18	24	29	21.4	29		
その他(充てん設備等)		事故件数(件)	0	0	3	0	1	0.8	2	0.4%	0.9%
		うちB級以上事故(件)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0.0	0		
		負傷者数(人)	0	0	1	0	0	0.2	0		
不明		事故件数(件)	1	1	3	2	0	1.4	2	0.6%	0.9%
		うちB級以上事故(件)	0	1	1	0	0	0.4	0		
		死亡者数(人)	0	1	1	0	0	0.4	0		
		負傷者数(人)	0	19	1	3	0	4.6	1		
合計		事故件数(件)	203	198	220	264	194	215.8	217	100.0%	100.0%
		うちB級以上事故(件)	1	1	1	0	0	0.6	0		
		死亡者数(人)	0	1	1	0	0	0.4	0		
		負傷者数(人)	32	29	21	27	37	29.2	38		

（７）死傷者を伴う事故

・2024 年の死傷者を伴う事故については、表－１１のとおり、事故件数が 27 件であり、2023 年の 28 件より減少し、直近 5 年平均の 20.8 件を上回った。

・2024 年の事故のうち、一般消費者等に起因する事故件数は 14 件であり、2023 年の 17 件より減少し、直近 5 年平均の 12.6 件を上回った。なお、死傷者を伴う総事故件数の 51.9%を占め、原因者等別で最も割合が高い。

・ＬＰガス販売事業者等に起因する事故件数は 2 件であり、2023 年の 6 件より減少し、直近 5 年平均の 4.3 件を下回っている。

表－１１　原因者等別の事故件数（死傷者を伴う事故）

原因者等別（件数）		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	直近5年平均	2024年	原因者別割合 直近5年平均	原因者別割合 2024年
一般消費者等起因		16	3	13	14	17	12.6	14	60.6%	51.9%
	うち　点火ミス、立ち消え	(8)	(1)	(4)	(5)	(4)	(4.4)	(8)		
	うち　不適切な使用	(2)	(0)	(5)	(6)	(7)	(7.3)	(3)		
	うち　誤開放	(5)	(2)	(1)	(1)	(0)	(1.8)	(0)		
一般消費者等及びLPガス販売事業者等起因		1	2	0	0	2	1.7	4	8.0%	14.8%
LPガス販売事業者等起因		1	1	1	3	6	4.3	2	20.8%	7.4%
	うち　腐食等劣化	(1)	(0)	(0)	(2)	(1)	(0.3)	(0)		
	うち　工事ミス、作業ミス	(0)	(1)	(1)	(1)	(4)	(1.4)	(0)		
	うち　容器交換時の接続ミス等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.3)	(0)		
その他の事業者起因		2	1	5	1	3	2.4	2	11.5%	7.4%
	うち　設備工事業者	(0)	(0)	(2)	(1)	(1)	(0.8)	(0)		
	うち　充てん事業者	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0.0)	(0)		
	うち　他工事業者	(2)	(1)	(2)	(0)	(1)	(1.2)	(2)		
	うち　器具メーカー	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0.0)	(0)		
雪害等の自然災害		0	0	0	0	0	0.0	0	0.0%	0.0%
	うち　雪害	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.3)	(0)		
その他		0	0	0	1	0	0.2	1	1.0%	3.7%
不　明		1	4	2	4	0	2.2	4	10.6%	14.8%
合　計		21	11	21	23	28	20.8	27	100.0%	100.0%

（８）体積販売及び質量販売

a）体積販売

・2024 年の体積販売に係る事故は、207 件（総件数 217 件）であり、全体の事故の 95.4%を占める。（表－１３参照）

b）質量販売

・2024 年の質量販売※6 に係る事故は 10 件である。（表－１２参照）

※6：ＬＰガスの販売方法には、体積販売と質量販売がある。体積販売とは、ガスメータを通過したＬＰガスの体積に応じて課金する方法で、通常、一般の住宅向けは体積販売である。質量販売とは、容器に充填したＬＰガスの質量（重量）を測り、その質量（重量）に応じて課金する方法。

－事故件数は 10 件であり、2023 年の 7 件から増加し、直近 5 年平均 4.8 件より上回っており、2019 年以降では最も多い。

－死傷者数については、死亡者数は 0 人、発生した事故 10 件のうち 7 件で負傷者が

発生し、計 12 名が負傷した。

－事故の原因については、接続不良が 2 件、弁の不完全閉止が 1 件、点火ミスが 1 件、腐食・劣化が 1 件、その他、不明が 5 件であった。

－発生箇所については、容器・容器バルブが 3 件、業務用燃焼器が 2 件、調整器が 2 件、配管が 1 件、その他が 2 件であった。

－発生場所については、8 件が屋外、2 件が屋内である。

・質量販売に係る事故 1 件あたりに対する死傷者数については、表－１３のとおり、

－2024 年は 1.2 人／件である。2024 年の 1.2 人／件は、2024 年の体積販売の 0.1 人／件に対して約 12 倍であった。

・質量販売に関する事故事例は以下の通り。

－2024 年 5 月 16 日 京都府　漏えい爆発・火災（軽傷者 2 名）

5 月 16 日（木）10 時 19 分頃、通行人から爆発があり煙が出てきたと 119 番通報があり消防、警察、都市ガス事業者が出動。都市ガス事業者による調査の結果、同一建物内にある 3 店舗（出火店舗とは別店舗）に対して都市ガスが供給されていたが、都市ガスの漏えいは確認されなかった。

消防等により建物内に販売事業者の LP ガス容器があることを確認したため、12 時半頃に同販売事業者に連絡。13 時頃に現場へ駆けつけている。販売事業者は 13 時頃に到着しているが、消火活動中であったため、建物から搬出された容器を確認するとともに、消防等からの事情聴取を受けている。

24 日午後、消防学校で行われた消防及び販売業者による鑑識の結果、容器バルブは 2 本とも開栓済み（全開）であり、2 口ヒューズガス栓 2 基のうち、片方の 1 口が開栓済みであった。また、2 口こんろのつまみは、9 時方向点火、12 時方向で閉止するもので、各々10 時と 11 時方向の位置でとまっていた。

一次原因は、何らかの要因によりこんろに着火しなかった、または、こんろの火が立ち消えた、もしくは他の要因により、ガス栓のヒューズ機構が作動しない程度の流量でこんろからガスが漏えいしたことによるものと推定されるが詳細は不明。

二次原因は、消費者自身により消費設備が追加されていたが、5 月 7 日（火）の質量販売時の消費設備調査が不完全であったため、販売事業者は安全装置未装着のこんろであると把握しておらず、当該こんろに関する周知を実施できなかったことによるもの。

－2024 年 5 月 26 日 北海道　漏えい火災（軽傷者 3 名）

5 月 26 日（日）に町内会による「花見イベント」が開催。イベントに際して焼肉を町内会で提供。肉の購入を肉店から行い、容器とこんろをレンタル（有償）で借入。11 時半からの開催に際して当初は屋外にて開催予定も強風により急遽公園内にある防災倉庫内で開催に変更した。容器およびこんろの設置は肉店で実施（警察談）。予定通り 11 時半からイベントを開始し、一段落をした 12 時半頃に遅れて来た方に向け、再度 6 台の内 1 台のこんろへ点火した際にこんろ付近より出火。近くにいた 3 名がやけどを負う。負傷者が出た時点で救急車を要請し、イベントは終了。

一次原因は、5 月 26 日に事故発生するも警察への届け出が 6 月 5 日であり、事故直後の実況見分は出来ておらず、現時点で不明。

なお、当日、イベント用に設置していたこんろ6台の内、1台へ点火を行った際に出火、3名がやけどを負う。その後の警察からの情報によると、現地目撃者より事故発生時ゴムホースが外れていたとのイベント参加者からの目撃情報あり（事故後にホースが外れたのか、事故直前に外れていたかは不明。また、ホースバンドが一部設置されていなかったとのイベント参加者からの証言あり）

二次原因は、容器の又貸しによるもの。

－2024年7月14日 山形県　漏えい爆発・火災（重傷者1名、軽傷者1名）

イベント出店のためキッチンカーで調理を行っていたところ、調理器具の火が消えたため容器の残量がなくなったと思い容器の交換を行った。その際、容器と調整器接続部を誤って取り外したことによりガスが漏えいし、使用中の別の消費設備から引火して火災になった。火災により1名が重傷、1名が軽傷を負った。

一次原因は、使用済みの容器の容器バルブを閉止しようとして、容器バルブではなく、誤って調整器接続部を外す方向に回したことによるもの。

二次原因は、調整器接続部が手締めのため、簡単に外すことが出来たことによるもの。

－2024年9月28日 千葉県　漏えい火災（軽傷者2名）

9月28日（土）9時15分、容器接続時に調整器取付が不十分で漏えい、周辺火気を消火せずに独断で作業したため爆発火災発生。9時20分、当事者（ガス購入者）が消防へ通報。9時40分、ガス購入者、従業員1名がそれぞれ救急車で病院に搬送。11時30分、ガス購入者全治3週間、従業員全治2週間と診断され現場に戻り消防立会いのもと現場検証、火災認定あり、当日は営業なし。

10月1日（火）9時50分、販売事業者にガス購入者から事故連絡あり（社内共有済み）があったので県担当課に連絡。

10月2日（水）15：00、ガス購入者が販売事業者に来社し事故詳細を説明、販売事業者による現場調査でキッチンカー消費設備点検、漏えいなしで使用に問題ないことを確認。

10月23日（水）11：00、ガス購入者と従業員の完治を確認。

一次原因は、バルブ逆開閉により漏えい、周辺火気を消火せずに交換作業を実施したことによるもの。

二次原因は、予備容器は販売事業者が容器を交換する際に充てん所への依頼を省略することで迅速に販売するためで、容器の交換作業（調整器の脱着）は購入者ではなく販売事業者が行うとして契約時に説明していたが、事故当日は購入者が独断で交換作業をしたことによるもの。

なお、火気距離についても販売事業者から説明済みだが購入者が対応しなかった。

表－１２　質量販売の事故件数及び死傷者数の推移

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	直近5年平均	2024年
事故件数（件）	6	3	5	3	7	4.8	10
うちB級以上事故（件）	1	0	0	0	0	0.2	0
死亡者数（人）	0	0	0	0	0	0.0	0
負傷者数（人）	11	2	2	4	12	6.2	12

表－１３　質量販売及び体積販売の事故件数及び１件あたりの死傷者数

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	直近5年平均	2024年
質量販売先	事故件数（件）	6	3	5	3	7	4.8	10
	死傷者数（人）	11	2	2	4	12	6.2	12
	死傷者数／事故件数	1.8	0.7	0.4	1.3	1.7	1.2	1.2
体積販売先	事故件数（件）	197	195	215	261	187	211.0	207
	死傷者数（人）	21	28	20	23	25	23.4	26
	死傷者数／事故件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1

（９）バルク供給

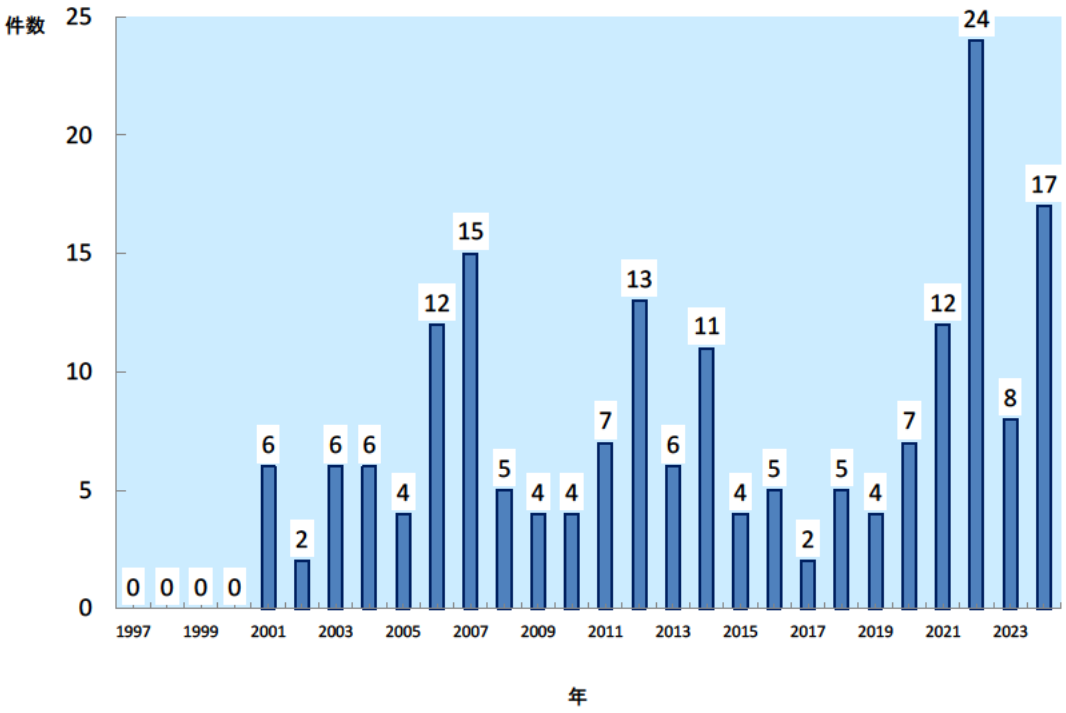
・2024 年のバルク供給※7 に係る事故件数は、表－１４のとおり、17 件であり、2023 年の８件から増加し、直近５年平均 11.0 件を上回った。

※7：バルク供給とは、予め住宅や商用施設に設置されたバルク貯槽又はバルク容器へバルクローリーから直接ＬＰガスを充填する供給方法である。

・事故原因については、他工事業者や一般消費者による供給管等の損傷が８件、充てん作業中のホース破断が１件、その他、不明が８件であった。

表－１４　バルク供給（充填設備・供給設備）に係る事故件数の推移

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	直近5年平均	2024年
バルク供給（充填設備・供給設備）	事故件数（件）	4	7	12	24	8	11.0	17
	死傷者数（人）	0	0	1	0	0	0.2	0
【参考】バルク供給（消費設備・その他）	事故件数（件）	25	16	3	13	13	14.0	8
	死傷者数（人）	6	2	1	4	2	3.0	0
【参考】容器供給（300kg以上,供給側）	事故件数（件）	35	41	43	38	39	39.2	34
	死傷者数（人）	3	0	0	0	2	1.0	0
【参考】容器供給（300kg以上,消費側・その他）	事故件数（件）	32	23	19	33	25	26.4	24
	死傷者数（人）	5	21	5	7	5	8.6	8



図－４　バルク供給（充塡設備・供給設備）に係る事故件数

(10) 他工事事故

・2024 年の他工事事業者の事故については、表－１５のとおり、

－事故件数は 71 件であり、2023 年の 58 件から 13 件増加し、直近 5 年平均の 61.4 件を上回った。

－事故件数 71 件のうち 43 件が埋設管で発生している。

－死傷者数については、死亡者数は 0 人、負傷者数は 2 人で、負傷者数は 2023 年より増加し、直近 5 年平均の負傷者数の 1.4 人を上回った。

表－１５　他工事事故件数の推移

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	直近 5年平均	2024年
事故件数(件)	58	54	64	73	58	61.4	71
うちB級以上事故(件)	0	0	0	0	0	0.0	0
死亡者数(人)	0	0	0	0	0	0.0	0
負傷者数(人)	2	1	3	0	1	1.4	2

（11）業務用施設における事故

・2024 年は、業務用施設※8 における事故が 82 件発生した。死者はなく、負傷者は 33 人であった。（表－１６参照）

※8：業務用施設の他、住宅及び業務用施設いずれにも含まれない施設（空き地、道路など）が含まれる。

・発生設備別事故件数で見ると、配管が 20 件と最も多く、次は業務用燃焼器が 19 件である。また、負傷者数では業務用燃焼器が 23 人であり、次は調整器が 5 人である。

・なお、業務用施設における業務用燃焼器事故の事例としては以下の通り。

－2024 年 7 月 12 日 新潟県　ＣＯ中毒（軽症者 3 名）

7 月 12 日（金）14 時 00 分頃　幼稚園にて調理師 2 名と栄養士 1 名の女性が体調不良（頭痛他）を訴え病院へ救急搬送される。病院にてＣＯ中毒と診断され入院する。体調不良で搬送された 3 名は当時、調理室にて給食の後片づけ作業中でガスブースター式の業務用食器洗浄機を使用していた。他のガス機器は使用していなかった。業務用食器洗浄機は事故の 4 日前の 7 月 8 日（月）に使用中に黒煙が出て機器の下の床にススが落ちているのを発見したため幼稚園から厨房機器設置業者に点検を依頼。前日、11 日（木）に厨房設置業者にてバーナー吸気部のほこり除去を実施。燃焼異常なしとの判断にて修理完了と伝えてあった。

事故後の警察による検証にて食器洗浄機より 4000ppm を超えるＣＯを測定。

一次原因は、メーカーによる分解にて熱交換器及び排気口に多量の黒ススが付着しており、熱交換器の分解清掃後のＣＯ測定で 4ppm へなったことから吸気不足による燃焼不良が続きＣＯが発生したものと推定される。

二次原因は、点検修理時に黒煙、スス等が出ており不完全燃焼状態と推測できるが、ＣＯ測定を実施していなかったことによるもの。

－2024 年 7 月 22 日 福岡県　ＣＯ中毒（重症者 1 名、軽症者 2 名）

13 時頃、飲食店にて体調不良者（店舗従業員）が 3 名発生し、救急搬送される。厨房にてガス機器を使用していたため、ＣＯ 中毒の疑いがあることから、14 時 06 分に飲食店関係者がガス販売事業者へ連絡し、販売事業者が現場に向かう。確認の結果、ガス機器等に異常は見られなかった。

原因は、窓及び扉を締め切った密閉状態でガス機器を使用していたため、レンジフードからの排気のみとなり、給気不十分となっていたと推定される。

なお、現地調査の結果、ガス漏れなし。厨房機器の CO 検知も異常なし。

表－１６　2024 年の業務用施設における発生箇所別事故件数及び負傷者数

発生箇所別事故件数		件数	死亡者数	負傷者数
供給設備	容器、容器バルブ	6	0	3
	バルク貯槽	2	0	0
	高圧ホース、ガスメータ	2	0	0
	調整器	3	0	5
	供給管	15	0	0
消費設備	配管	20	0	1
	低圧ホース 金属フレキシブルホース ゴム管	5	0	0
	末端ガス栓	6	0	1
	こんろ	0	0	0
	レンジ	0	0	0
	瞬間湯沸器	2	0	0
	業務用燃焼器	19	0	23
	その他の燃焼器	0	0	0
	その他の消費設備	1	0	0
その他		1	0	0
合計		82	0	33

（12）法令違反を伴う事故

・2024 年は、法令違反を伴う事故が 2 件発生した。人的被害を伴う事故はなかった。

・2024 年のＬＰガス販売事業者等が原因者に含まれる事故を合計すると 46 件（ＬＰガス販売事業者等起因 39 件、一般消費者等及びＬＰガス販売事業者等起因 7 件）であるが、このうち 1 件（2.2%）がＬＰガス販売事業者等の法令違反を伴う事故であった（1 件のうち、人的被害を伴う事故は 0 件）。

・主な法令違反の内容は、以下のとおりであった。
　－保安業務を行う義務、保安機関の義務等、供給設備の点検の方法

２.分析のまとめ

・事故件数及び死傷者数の推移によると、2024 年の事故発生件数は 217 件であった。2006 年に事故発生に伴う事故届の徹底指導等により事故件数が増加して高止まりの傾向が続いていたが、2015 年から 2017 年までは減少した。2018 年から 2024 年までは、2022 年（264 件）を除いて 200 件前後で推移している。2024 年の死傷者数は 38 人（死亡者 0 人、負傷者 38 人）と前年の 37 人（死亡者 0 人、負傷者 37 人）よりも増加し、ここ 5 年間平均の 29.6 人（死亡者 0.4 人、負傷者 29.2 人）を上回るものとなった。死者数

は2016年から0～1人の間で推移している。負傷者数は、2015年から2021年まで連続して減少したが、2022年から増加が継続している。（表－１、表－２参照）

・負傷者を伴う漏えい火災、漏えい爆発の事故は27件発生しており、このうち14件（全体の 51.9%）が業務用燃焼器の不適切な使用、点火ミスといった一般消費者等起因の事故である。（表－５参照）

・現象別の事故件数及び死傷者数の推移において現象別では、ＣＯ中毒・酸欠事故が、2024年は6件発生した。ＣＯ中毒事故はひとたび発生すれば多数の被害を伴い、また、特に業務用施設においては、1件あたりの症者数の割合が高い傾向にあることから、業務用施設等の使用者又は所有者に対して、定期的な給気排気の徹底とＣＯ警報器又は業務用換気警報器の設置を促進する等対策が必要である。（表－５参照）

・原因者別の発生状況からみると、一般消費者等起因の事故は55件であり、事故全体の25.3%を占めた。事故の主な原因では、点火ミス・立ち消えと不適切な使用が多い。ＬＰガス販売事業者等起因の事故は、39 件であった。主な原因として、腐食等劣化、工事ミス、作業ミスや容器交換時等の接続ミス等などがある。

　また、他工事事故件数の推移によると、他工事業者の事故は、71件発生しており、2023年の大幅に58件より増加した。2019年からは50件以上で推移している。2024年の71件のうち、43件が埋設管であることから、地盤面下にＬＰガスの供給管または配管があることを知らず工事を行い、損傷した場合が多数と推定される。引き続き、一般消費者等のみならず、工事関係者に対しても事前連絡体制等の構築や、原則として工事に立ち会うこと等により工事事業者の担当のみならず、工事にあたる関係者全員に対する積極的な周知等を行うことが望まれる。

　さらに、雪害事故（一般消費者等、ＬＰガス販売事業者または一般消費者等及びＬＰガス販売事業者が起因の事故を除く。）は4件で、前年の4件と同じであった。（表－７参照）

・場所別の発生状況についてみると、住宅と業務用施設等とで大別してみた場合、2024年の事故件数は住宅が 135 件で 62.2%、業務用施設等が 82 件で 37.8%の割合で、死傷者数の発生状況では、住宅が 5 人（死者数は 0 人）で 13.2%、業務用施設等が 33 人（死者数は0人）で86.8%の割合である。（表－８参照）

・質量販売の事故件数及び死傷者数の推移より、質量販売に係る事故は、10 件発生し、負傷者数が12人であった。原因が判明している事故の多くが一般消費者等に起因するものであることから、質量販売先の一般消費者等に対し、事故防止のための周知を確実に実施する必要がある。（表－１２参照）

・場所別の事故件数及び死傷者数の推移によると業務用施設等における事故は、82 件発生した。死者はなく、負傷者は33人であった。発生箇所別の事故件数及び死傷者数の推移によると負傷者数は業務用燃焼器が 23 人と最も多い。（表－９、表－１０参

照）

・原因者が販売事業者又は一般消費者及び販売事業者の事故 46 件のうち、販売事業者の法令違反を伴う事故は 1 件（2.2%）であった。

以上